

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第171期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 天龍製鋸株式会社

【英訳名】 Tenryu Saw Mfg. Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大石 高 彰

【本店の所在の場所】 静岡県袋井市浅羽3711番地

【電話番号】 0538-23-6111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 堀 内 敏 晴

【最寄りの連絡場所】 静岡県袋井市浅羽3711番地

【電話番号】 0538-23-6111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 堀 内 敏 晴

【縦覧に供する場所】 天龍製鋸株式会社東京支店  
(千葉県習志野市谷津7丁目7番21号)

天龍製鋸株式会社大阪支店  
(大阪府東大阪市川中3番35号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の天龍製鋸株式会社東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第170期 第3四半期 連結累計期間	第171期 第3四半期 連結累計期間	第170期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	10,689,179	8,758,233	13,530,502
経常利益	(千円)	2,063,442	1,136,380	2,345,753
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,445,131	809,501	1,655,055
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,840,738	2,364,804	2,362,105
純資産額	(千円)	32,281,217	33,565,643	31,802,504
総資産額	(千円)	35,121,591	36,314,177	34,739,473
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	156.15	87.47	178.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	91.9	92.4	91.5

回次		第170期 第3四半期 連結会計期間	第171期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	32.74	22.57

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、一層の国際情勢の不安定化を背景に減速傾向にあります。米国経済は、金融引き締めの中なかでも、底堅い雇用・所得環境が消費を押し上げ、高い成長率を維持しています。欧州経済は、物価高と金融引き締めにより内需が弱く停滞しています。中国経済は、政府目標である前年比5%前後の成長率は維持していますが、不動産市場の調整や外需減速により先行き不透明感が強くなっています。

わが国経済は、物価高や世界経済減速などの影響により景気回復に一服感がみられます。個人消費は物価高により足踏み状態が続いているものの、設備投資は拡大傾向を維持し、インバウンド需要は回復基調にあります。

このような状況下、当社グループにおきましては、中期経営計画(2021年度～2023年度)に掲げた「効率的な生産体制の構築」「新製品の開発および既存技術の向上」等の重点戦略を積極的に推し進めております。前期まで業績をけん引してきた住宅資材用チップソーは、一部地域では回復の兆しも見え始めましたが、前半の落ち込みを挽回するまでには至っておりません。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、8,758百万円（前年同四半期比18.1%減）となりました。利益面では、原材料・資源価格の高騰、受注減少による工場稼働率の低下により営業利益は848百万円（前年同四半期比46.1%減）、経常利益は1,136百万円（前年同四半期比44.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は809百万円（前年同四半期比44.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 日本

住宅資材用チップソー、金属用チップソーともに輸出が減少したことにより、売上高は7,031百万円（前年同四半期比17.0%減）、セグメント利益（営業利益）は、499百万円（前年同四半期比27.6%減）となりました。

#### ② 中国

主力生産品である住宅資材用チップソーの受注・販売の減少により、売上高は2,644百万円（前年同四半期比37.3%減）、セグメント利益（営業利益）は、受注減少による工場稼働率の低下が大きく影響し、163百万円（前年同四半期比73.7%減）となりました。

#### ③ アジア

中国と同様、主力生産品である住宅資材用チップソーの受注・販売が大きく減少し、売上高は764百万円（前年同四半期比36.7%減）、セグメント損失（営業損失）は、工場稼働率の大幅な低下により、△5百万円（前年同四半期は162百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

#### ④ アメリカ

サプライチェーンの在庫調整長期化や金融引き締めによる住宅・建築市場低迷の影響で、住宅資材用チップソーの販売が減少し、売上高は1,130百万円（前年同四半期比22.1%減）となったものの、セグメント利益（営業利益）は、物流コスト等の経費削減効果により、94百万円（前年同四半期比38.1%増）となりました。

#### ⑤ ヨーロッパ

金属用チップソーの販売が堅調に推移し、為替の影響もあり、売上高は635百万円（前年同四半期比1.5%増）、セグメント利益（営業利益）は、68百万円（前年同四半期比13.4%増）となりました。

流動資産は、前連結会計年度に比べ4.4%増加し、19,260百万円となりました。主な要因は、「受取手形、売掛金及び契約資産」が455百万円、「商品及び製品」が304百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度に比べ4.7%増加し、17,053百万円となりました。主な要因は、「投資有価証券」が751百万円増加したことなどによるものです。

この結果、資産合計は前連結会計年度に比べ4.5%増加し、36,314百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度に比べ26.5%減少し、1,289百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」が226百万円、「未払法人税等」が166百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度に比べ23.4%増加し、1,458百万円となりました。主な要因は、「繰延税金負債」が274百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度に比べ6.4%減少し、2,748百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ5.5%増加し、33,565百万円となりました。主な要因は、「その他有価証券評価差額金」が516百万円、「為替換算調整勘定」が1,063百万円増加したことなどによるものです。

## (2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は84百万円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,590,536
計	44,590,536

(注) 2023年6月28日開催の取締役会決議により、2023年10月1日付で株式分割に伴う定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は22,295,268株増加し、44,590,536株となっております。

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,147,634	11,147,634	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	11,147,634	11,147,634	—	—

(注) 2023年6月28日開催の取締役会決議により、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は5,573,817株増加し、11,147,634株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日(注)	5,573,817	11,147,634	—	581,335	—	552,747

(注) 株式分割(1:2)によるものです。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 946,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,613,500	46,135	—
単元未満株式	普通株式 13,917	—	—
発行済株式総数	5,573,817	—	—
総株主の議決権	—	46,135	—

(注) 2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

② 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天龍製鋸株式会社	静岡県袋井市浅羽 3711番地	946,400	—	946,400	16.98
計	—	946,400	—	946,400	16.98

(注) 2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ときわ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,491,325	8,675,053
受取手形、売掛金及び契約資産	2,288,310	※ 2,743,615
有価証券	2,000,068	1,899,760
商品及び製品	2,726,912	3,031,725
仕掛品	759,719	786,813
原材料及び貯蔵品	2,050,108	2,071,096
その他	221,837	167,308
貸倒引当金	△94,017	△114,374
流動資産合計	18,444,265	19,260,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,145,938	2,108,230
機械装置及び運搬具（純額）	4,534,973	4,432,489
土地	2,496,588	2,508,482
その他（純額）	337,376	476,256
有形固定資産合計	9,514,876	9,525,459
無形固定資産	43,291	34,494
投資その他の資産		
投資有価証券	6,137,136	6,888,476
退職給付に係る資産	209,469	217,091
その他	423,585	421,358
貸倒引当金	△33,151	△33,701
投資その他の資産合計	6,737,039	7,493,225
固定資産合計	16,295,207	17,053,179
資産合計	34,739,473	36,314,177



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	618,561	391,938
未払法人税等	250,510	84,055
賞与引当金	199,106	147,563
その他	686,820	666,272
流動負債合計	1,755,000	1,289,830
固定負債		
繰延税金負債	1,161,020	1,435,782
退職給付に係る負債	8,867	11,238
その他	12,080	11,682
固定負債合計	1,181,968	1,458,703
負債合計	2,936,968	2,748,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,335	581,335
資本剰余金	552,747	552,747
利益剰余金	28,695,318	28,903,254
自己株式	△1,981,245	△1,981,345
株主資本合計	27,848,155	28,055,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,432,503	1,948,557
為替換算調整勘定	2,435,494	3,498,640
退職給付に係る調整累計額	86,351	62,454
その他の包括利益累計額合計	3,954,349	5,509,652
純資産合計	31,802,504	33,565,643
負債純資産合計	34,739,473	36,314,177

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	10,689,179	8,758,233
売上原価	6,906,471	5,938,677
売上総利益	3,782,708	2,819,556
販売費及び一般管理費	2,208,795	1,971,056
営業利益	1,573,912	848,500
営業外収益		
受取利息	44,559	49,913
受取配当金	133,643	103,781
為替差益	262,004	102,460
その他	51,185	31,725
営業外収益合計	491,392	287,880
営業外費用		
リース解約損	377	—
休業費用	1,243	—
その他	242	—
営業外費用合計	1,862	—
経常利益	2,063,442	1,136,380
特別利益		
固定資産売却益	84	—
投資有価証券売却益	—	3,002
特別利益合計	84	3,002
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	11,050	1,186
特別損失合計	11,050	1,190
税金等調整前四半期純利益	2,052,477	1,138,192
法人税、住民税及び事業税	470,335	254,101
法人税等調整額	137,009	74,588
法人税等合計	607,345	328,690
四半期純利益	1,445,131	809,501
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,445,131	809,501

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,445,131	809,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△245,029	516,054
為替換算調整勘定	1,667,615	1,063,146
退職給付に係る調整額	△26,979	△23,897
その他の包括利益合計	1,395,606	1,555,303
四半期包括利益	2,840,738	2,364,804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,840,738	2,364,804
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	—	56,383千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	681,150千円	731,926千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	647,843	140.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	601,566	130.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、設立110周年記念配当20円が含まれております。なお、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しておりますが、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,627,714	1,595,131	392,207	1,449,405	624,720	10,689,179	—	10,689,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,840,057	2,626,288	815,227	1,472	749	5,283,796	△5,283,796	—
計	8,467,772	4,221,419	1,207,435	1,450,878	625,470	15,972,976	△5,283,796	10,689,179
セグメント利益	689,215	622,292	162,410	68,160	60,204	1,602,283	△28,370	1,573,912

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,868,916	848,589	277,125	1,128,723	634,878	8,758,233	—	8,758,233
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,162,985	1,796,297	487,672	1,307	221	3,448,484	△3,448,484	—
計	7,031,902	2,644,886	764,798	1,130,030	635,099	12,206,717	△3,448,484	8,758,233
セグメント利益 又は損失(△)	499,258	163,672	△5,167	94,101	68,285	820,149	28,350	848,500

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	
鋸・刃物類	6,453,537	1,551,806	349,337	1,436,703	624,720	10,416,105
その他	165,653	43,324	42,870	12,701	—	264,550
顧客との契約から生じる収益	6,619,191	1,595,131	392,207	1,449,405	624,720	10,680,656
その他の収益	8,523	—	—	—	—	8,523
外部顧客への売上高	6,627,714	1,595,131	392,207	1,449,405	624,720	10,689,179

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	
鋸・刃物類	5,628,091	821,595	236,905	1,109,511	632,716	8,428,819
その他	232,252	26,994	40,220	19,212	2,161	320,841
顧客との契約から生じる収益	5,860,344	848,589	277,125	1,128,723	634,878	8,749,660
その他の収益	8,572	—	—	—	—	8,572
外部顧客への売上高	5,868,916	848,589	277,125	1,128,723	634,878	8,758,233

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	156円15銭	87円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,445,131	809,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,445,131	809,501
普通株式の期中平均株式数(株)	9,254,912	9,254,837

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

天龍製鋸株式会社  
取締役会 御中

ときわ監査法人

静岡県浜松市

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓 市

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 鎌 田 将 行

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天龍製鋸株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、天龍製鋸株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。